

「富山物質循環フレームワーク」を踏まえた今後の国内展開

平成 28 年 6 月 2 日 環境省

| 富山物質循環フレームワークにおける記載 | 意義 | 国内展開の考え方 |
|---|---|---|
| 1. 資源効率性向上・3R 推進に関する G7 共通ビジョン | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●我々の共通の目標は、関連する概念やアプローチを尊重しつつ、地球の環境容量内に収まるように天然資源の消費を削減し、再生材や再生可能資源の利用を促進することにより、ライフサイクル全体にわたりストック資源を含む資源が効率的かつ持続的に使われる社会を実現することである。 ●これはすべて、資源が繰り返し循環し、自然界への廃棄物の排出が最小化され、廃棄物の拡散を防ぎ、また、自然界における物質循環をかく乱せずに受容され得る程度に環境負荷が管理される社会を確立するためである。 ●この様な社会は、廃棄物や資源の問題への解決策をもたらすのみならず、雇用を生み、競争力を高め、グリーン成長を実現し得る、自然と調和した持続可能な低炭素社会をも実現するものである。 | <ul style="list-style-type: none"> ○様々な概念やアプローチを尊重しつつ、それらが最終的に目指すべき社会の姿は共通であることを確認し、G7 の率先行動を促すための共通認識を形成。 ○資源効率性の向上及び 3R の推進が、環境のみならず、経済成長、技術革新、資源安全保障及び社会開発に多大な関連する便益をもたらすと認識で一致。 | <ul style="list-style-type: none"> ○次期循環基本計画へ上記を反映した循環型社会の中長期ビジョンの記載を検討。 |
| 2. G7 各国による野心的な行動 | | |
| 目標 1 : 資源効率性・3R のための主導的な国内政策 | | |
| 1-1 政策の統合及びポリシーミックス | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●ライフサイクルアプローチや持続可能な開発の環境、経済、社会的側面を考慮しつつ、資源効率性・3R と気候変動、異常気象、有害物質、災害廃棄物、自然環境保全、海洋ごみ、原材料へのアクセス、産業競争力その他の課題に関する政策を包括的に統合し、促進する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○資源効率性・3R 対策と気候変動、有害物質、災害廃棄物、産業競争力等その他の主要課題との関連を示し、包括的取組の必要性を共有。 | <ul style="list-style-type: none"> ○3R 対策と他の政策との包括的統合を進めるため、バイオマス循環資源や電気電子機器廃棄物、建設廃棄物、廃プラスチック等の 3R を通じた地球温暖化対策、自然環境保全対策、有害物質対策、災害廃棄物対策、海洋ごみ対策の一層の推進。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●産業界を含む多様な関係者のポテンシャルを最大化するために、規制の措置に加え、透明性や説明責任を確保しつつ、事業者による自主的な行動や情報的措置等の適切な政策及び措置を最大限活用する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○産業界の自主的取組等の有効性に対する国際的評価の醸成。 | <ul style="list-style-type: none"> ○次期循環基本計画において、透明性・説明責任を確保しつつ日本経団連等の自主行動計画の記載を検討。 |
| 1-2 循環資源の効率的かつ最大限の利活用 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●資源効率性及び温室効果ガス排出削減の観点から、リサイクルに加え、リデュース及びリユースを促進する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○リデュース及びリユースの推進について、資源効率性及び気候変動対策の文脈から国際的に認識。 | <ul style="list-style-type: none"> ○リサイクルに比べ取組が遅れているとされているリデュース・リユースについて、温暖化対策の観点も含めながら取組を強化する。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物管理のヒエラルキーに従い、リサイクルや飼料化、コンポスト化、エネルギー回収等の様々な措置から、地域の実情や廃棄物の種類に応じた最適なアプローチを採択することを通じて、廃棄物の最小化と環境上安全な最終処分を図る。 ●廃棄物管理のヒエラルキーに従い、廃棄物の有効利用を更に進める効率的なエネルギー回収技術を開発し、導入する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物処理について、様々な手法があるところ、循環利用の優先順位を前提としつつ、地域の実情等に応じた柔軟なアプローチを認めた上で、気候変動対策、エネルギー対策として廃棄物エネルギーの利活用の重要性が高まっていることを踏まえ、廃棄物からのエネルギー回収に対する国際的認識の共有。 | <ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物処理法基本方針の改正：廃棄物エネルギー利用の新規目標設定(措置済)。 ○地域のエネルギーセンターとしての廃棄物処理施設の戦略的・包括的活用。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●大量に発生する災害廃棄物の適正処理と再生利用、災害に対して強靱な廃棄物処理施設の整備及びエネルギー供給拠点としての活用の推進を行うことにより、自然災害の頻発化や激甚化に対処し、環境上適正な災害廃棄物管理を進める。 | <ul style="list-style-type: none"> ○我が国が誇る災害廃棄物処理の技術・システムを資源効率性・3R 関連施策の一つとして国際的に位置づけ、世界における災害廃棄物対策を日本が牽引。 | <ul style="list-style-type: none"> ○大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・整備事業の実施：広域的な災害廃棄物対応体制の整備、廃棄物処理システムの強靱化等。 |
| 1-3 地域の多様な主体と協力したイニシアティブ(産業・地域共生) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●地域の多様な主体間の連携(産業・地域共生)に基づき、各地域の資源、物品、エネルギーの融通、活用を図り、新産業育成や雇用創出、地域活性化を推進する。 ●地域における文化等の特性、人と人とのつながり、中小企業の果たす役割に着目し、地域での資源循環を促進する。 ●例えば、使用済み製品の回収、再生材の地域での活用、リサイクルが困難な廃棄物を処理する施設のエネルギー供給拠点化や防災拠点化を通じて、地域のまちづくりにおける資源効率性や 3R(及び関連するその他の概念)の採用を奨励する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○日本の 3R の特色である地域の文化的特性への配慮や、地域住民との繋がりを含めたエコタウン・地域循環圏の概念を国際的に発信。 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域の安全・安心と活性化に貢献する、地域の各主体が連携した地域循環施策の推進(地域循環圏、エコタウン、廃棄物エネルギーの地域での活用等)。 |

| | | |
|---|---|---|
| <p>1-4 最終需要者／消費者対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●とりわけ、信頼のできる、容易にアクセス可能であり、理解のできる情報や環境配慮型製品を消費者に提供することを通じて、最終需要者（消費者）が情報に基づきかつ持続可能な選択を行うための動機付けや啓発を実現、奨励し、家庭レベルでの持続可能な消費行動の実践を促す。 ●持続可能な消費や、欲深くならずに分相応のところまで満足すべきという考え方である「足るを知る」、スマートな購買、グリーンな公共調達、リユース、リペア、シェアリング等の新サービス、エコ・ラベリング等による環境的な及び経済的な利点に対する消費者意識の向上を促進する。 | <p>○製造・流通段階に比べ対策が難しい最終需要者側の取組を、野心的な行動分野の一つに位置づけ、対策強化を後押し。</p> | <p>○3R やその効果に関する情報提供の一層の推進や、持続可能な消費行動を促すインセンティブの検討。</p> <p>○リユースやリペア、シェアリングなどのサービスの現状把握や普及促進。</p> |
| <p>具体例：食品ロス・食品廃棄物等の有機性廃棄物に関する野心的な取組</p> | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●生態系の他の機能への影響を考慮しつつ、有機性廃棄物、特に食品ロス・食品廃棄物の削減、食品廃棄物の効果的な再生利用、エネルギー源としての有効利用、廃棄物系バイオマスの利活用を促進する。 ●国連持続可能な開発目標のターゲット 12 の3に沿って、国内や地域での政策や計画の策定等、食品ロス・食品廃棄物の最小化及び有効かつ安全な利用に向けたイニシアティブを加速させる。 ●食品廃棄物を有効かつ安全に削減し、利用することに伴う環境、経済、社会便益について、情報交換や協力を通じて各国の知見の共有を進める。このような活動には、食品廃棄物そのものや、食品廃棄物の削減がもたらす気候変動上の便益等の関連する環境上の便益を測る比較可能な方法論の開発に向けた連携を含む。 | <p>○富山フレームワークにおける最注目分野。G7 が協調して本件に積極的に取り組むことに合意。</p> <p>○持続可能な開発のための国連目標（SDGs）における食品廃棄物の半減目標の達成だけでなく、食品廃棄物の再生利用やエネルギー源としての利用を付け加え、より野心的な形で国内や地域での政策や計画策定等、各国内での取組を加速させることを確認。</p> | <p>○SDGs 達成に向けた国内方針の検討。</p> <p>○自治体における食品ロスの実態把握の促進。</p> <p>○食品ロスや食品廃棄物のリサイクルに取り組む自治体への支援の促進</p> <p>○廃棄物系バイオマスのエネルギー利用の促進。</p> <p>○食品ロス削減や食品廃棄物のリサイクルがもたらす CO2 削減効果を始めとする環境・経済・社会便益の分析。</p> |
| <p>目標2：グローバルな資源効率性・3R の促進</p> <p>2-1 他国との協力</p> | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●資源効率性に関する G7 アライアンス等の適切な国際協力の機会を通じて、ベスト・プラクティスや適用可能な最良技術（BAT）、有用な教訓を他の国々と共有する。 ●途上国における効果的な資源効率性・資源循環政策に必要な能力の構築を支援する。こうした活動には、二国間又は多国間パートナーシップ（例えば、アジア太平洋3R 推進フォーラムや短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション）を通して、相手国でプロジェクトを実施する際に、科学的及び統計的な情報を整備する取組を含む。これらの取組は陸域起源の海洋ごみ対策にも寄与し得るものである。 | <p>○新興国及び途上国における今後の資源需要・消費の増大やサプライチェーンのグローバル化を踏まえ、資源効率性政策の実効性確保における非 G7 国へのアウトリーチの重要性を確認。</p> | <p>○循環産業の国際展開支援・国際協力等の包括的・戦略的実施：廃棄物収集・ごみ燃料化の国際標準化・浄化槽の性能評価手法の ASEAN 地域標準化、各国内の焼却設備基準の策定支援、「アジア太平洋 3R 白書」を通じた途上国のデータ整備支援等。</p> <p>○アジア太平洋3R推進フォーラム等の場を利用した新興国・途上国へのベストプラクティス等の共有。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ●災害廃棄物管理の分野において、都市化や気候変動の進展により頻発する地震等の災害による影響が激化しているアジア太平洋の世界的なホットスポット地域等の、巨大自然災害を経験する国・地域を支援する。 | <p>○アジア太平洋地域を中心とする災害多発地域における災害廃棄物管理の支援を G7 として合意し、我が国がその実施において主導的役割を果たす。</p> | <p>○アジア・太平洋地域を中心とした災害廃棄物対策強化支援事業の実施：国際支援スキームの検討、災害廃棄物対策に係る行動計画策定ガイドラインの策定、災害廃棄物対策をテーマとした国際セミナーの開催等。災害発生時においては、災害廃棄物対策アクションプランの策定を支援。</p> |
| <p>2-2 グローバルサプライチェーンにまたがる協力</p> | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●物質のライフサイクル全体にわたる環境負荷を考慮しつつ、資源効率性を向上させる持続可能な調達の実践を促進する。 ●ビジネスにおける環境上適正な意思決定を促進するため、ライフサイクルを通じたデータの適切な共有を含む、産業の上流側と下流側の協力と連携を推進する。 ●上流産業における、再生可能資源の利用を含むリユース及びリサイクルのための積極的な取組を奨励する。 | <p>○ライフサイクル全体での環境影響の評価、動脈・静脈連携による循環型サプライチェーン構築、上流産業における設計段階からの取組の重要性を G7 として共有。</p> | <p>○物質のライフサイクル全体（調達・生産・流通・消費）にまたがる取組の強化を図るための環境影響の評価手法や、持続可能な資源調達に関する基準・手法の検討。</p> <p>○リマニュファクチャリングやリニューアブル（バイオプラなどを含む再生可能資源）を促進するための方策の検討。</p> <p>○産業の上流側と下流側の連携と協力を推進するための方策</p> |

| | | |
|---|---|--|
| | | の検討。 |
| <p>具体例：電気電子廃棄物(E-Waste)の管理</p> | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の各国・地域内における環境上適正な管理を優先する。 ● 特に電気電子廃棄物について、廃棄物と非廃棄物を識別するため、また、適正なルートで行われる回収、リユース及びリサイクルの割合を向上させるとともに違法取引を防止する水際対策の実効性を高めるため、スペアパーツを用いた再製造等の資源効率的な取組を促進しつつ、既存のアプローチを共有し、国際的な協調行動を強化する。 ● 特に廃棄物を環境上適正に管理する能力を有しない国から必要な管理能力を有する国への有害廃棄物の輸出に関しては、関係する国内・国際規制に従って行われる限り、有害廃棄物を安全に管理する能力を有しない国に能力開発のための時間的余地を与える等、環境と資源効率・資源循環に寄与するものであることを認識する。 ● 電気電子廃棄物の適正な回収、リユース及びリサイクル推進のための各国のイニシアティブや基準、環境上適正な管理や適用可能な技術についての情報交換を活性化させる。 | <p>○神戸 3R 行動計画でも提唱された国際資源循環の基本理念(国内処理優先の原則、水際対策強化、適正処理困難物等の適正処理のための国際貿易推進)を踏襲しつつ、E-waste の文脈でより具体化。</p> | <p>○国内外で発生した二次資源(使用済鉛蓄電池、電子部品スクラップ等)について、我が国の誇る環境技術の先進性を活かしつつ非鉄金属リサイクルを着実に進めるため、パーゼル法における規制の在り方等について本年度中に検討。その結果を踏まえ、早期に必要な措置を実施。</p> <p>○小型家電の回収量目標の評価・見直し、及び回収量拡大に向けた取組の実施。</p> <p>○家電リサイクル法に基づく回収率目標の達成。</p> <p>○我が国における電気電子機器廃棄物全体の処理実態の把握やリサイクル技術・システム高度化の推進。</p> |
| <p>目標3：着実かつ透明性のあるフォローアップ</p> <p>3-1 G7各国による国内の取組</p> | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 本フレームワークに基づく行動の進展についての方向性を与えるための、適切かつ科学に基づき、広く認知された国内指標を検討する。 ● 他の国々が参考とできるよう、算定方法や指標、レビュー結果の共有を含む透明性のあるフォローアッププロセスを国内で構築する。 | <p>○実効性あるフォローアップ枠組を確立するため、G7 各国における国内指標の設定を推奨し、データの共有等を通じて各国取組の比較検証を促進。</p> | <p>○次期循環基本計画において、循環型社会の中長期ビジョンに基づき、信頼性のあるデータに基づく指標の記載を検討。</p> |
| <p>3-2 国際的な取組</p> | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 様々な環境影響の低減効果や資源ストックの有効性を測ることのできる指標を特定する国際的な取組を支援する。 ● ワークショップやその他のフォーラムを通じて、本フレームワークの実施に関する進捗、課題及び教訓の共有を継続する。 ● 議長国イタリアのもと、我々は、UNEP 国際資源パネル及び OECD から提出された報告書及び勧告や、資源効率性のための G7 アライアンス・ワークショップの教訓に基づき、資源効率性・3R を推進するための政策行動や優先順位、次のステップについてフォローアップし、議論する。 ● 資源効率性のための G7 アライアンスの活動に基づき、また、関係者や関連する国際機関とも議論しながら、サプライチェーンを含むライフサイクルに基づく物質管理や資源効率性、3R を推進するための行動を優先順位付けするロードマップを作成する。 | <p>○G7 エルマウ・サミットにおいて、資源効率性のための G7 アライアンスが設立され、少なくとも年1回のワークショップの開催が期待される。こうしたワークショップによって G7 メンバーが集まる機会を活用し、本フレームワークの着実なフォローアップを行う。来年のイタリア G7 も見据えつつ、資源効率性に係る G7 におけるモメンタムを継続し、今後、国際的連携を更に推進するための活動等を具体化。</p> | <p>○我が国が議長国を務める本年残りの期間における G7 アライアンス・ワークショップの開催等を検討するとともに、引き続き、資源効率性に関する国際的議論への積極的参画及び支援を実施。</p> <p>○G7 アライアンス・ワークショップ又はそのほかの適切な場において、今回公表された UNEP 国際資源パネル及び OECD の報告書の再検討や今後のロードマップの作成の検討を行う。</p> <p>○環境効率やストックに係る指標などについての調査・研究及び国際協力を推進。</p> |